

# 電力分野の低炭素化に向けて ～新たな3つのアクション～

- 電力分野の低炭素化に向けて、新たに具体的な**3つのアクション**を開始

## アクション1

石炭火力発電からの確実な排出削減に向けて  
～環境アセスメントの更なる厳格化～

## アクション2

地域での再生可能エネルギーの拡大に向けて  
～経済産業省との連携チームの立ち上げ～

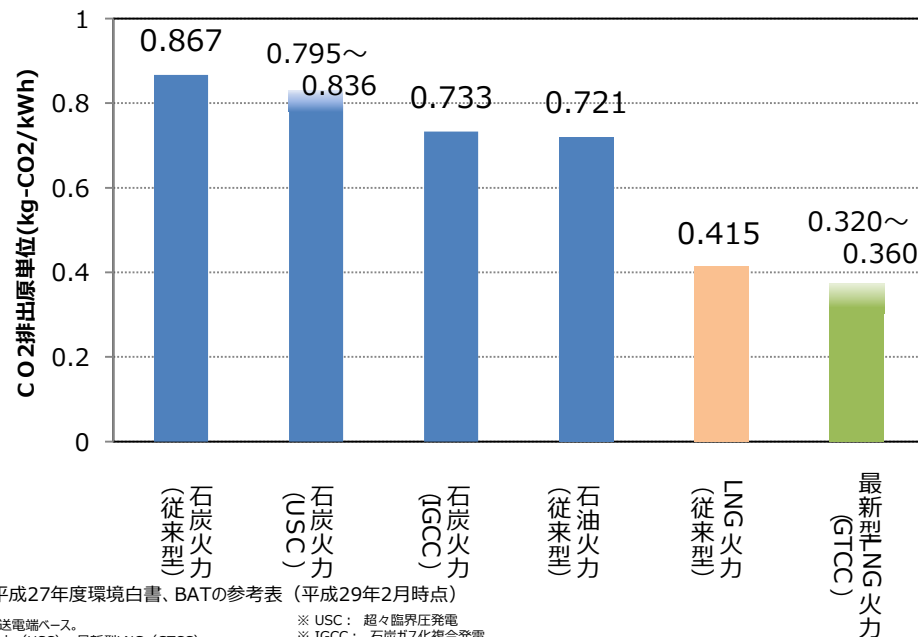
## アクション3

炭素循環の実現に向けて  
～CCUSの早期の社会実装に向けた取組の加速化～

# アクション1：石炭火力発電からの確実な排出削減に向けて ～環境アセスメントの更なる厳格化～

- 計画中の石炭火力発電案件の中止等が出始めているところ。
- これをさらに加速し、逆戻りさせないため、今後、以下の案件については、環境大臣意見の段階で是認できない（＝中止を求める）とする。
  - 経済的観点からの必要性しか明らかにされない案件
  - 「目標達成の道筋」が準備書手続の過程で示されない案件

- 同じ発電量で、石炭は0.733～0.867kg、LNGは0.320～0.415kg



出典：平成27年度環境白書、BATの参考表（平成29年2月時点）

注1：HHV、送電端ベース。  
注2：石炭火力（USC）、最新型LNG（GTCC）は、設備容量により排出原単位が異なる。

※ USC：超々臨界圧発電  
※ IGCC：石炭ガス化複合発電  
※ GTCC：ガスタービン複合発電

# アクション2：地域での再生可能エネルギーの拡大に向けて ～経済産業省との連携チームの立ち上げ～

- **地域循環共生圏の形成と分散型エネルギーシステムの構築**に向けて、経済産業省と環境省とによる**連携チーム**を新たに発足。
- エネルギー基本計画や環境基本計画を踏まえ、地域循環共生圏の形成と分散型エネルギーシステムの構築の**両者に有効な政策**について、以下のようなテーマで検討することとし、**今後の政策**（予算要求、税制改正要望、制度、運用等）に**反映**することを旨とする。
  - 共同実証事業等を通じた地域での**分散型エネルギーシステムの構築**
  - **再生可能エネルギー**の主力電源化に向けた**コスト低減**、**地域への普及拡大**、**環境アセスメントの効率化**
  - 地域や個別需要家等のエネルギー**需要サイドの脱炭素化**

## 連携チームの体制

### （チーム長）

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長  
環境省大臣官房政策立案総括審議官

### （チーム員）

#### <経済産業省>

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部  
関係課室長等

#### <環境省>

大臣官房総合環境政策統括官グループ、地球環境局  
関係課室長等

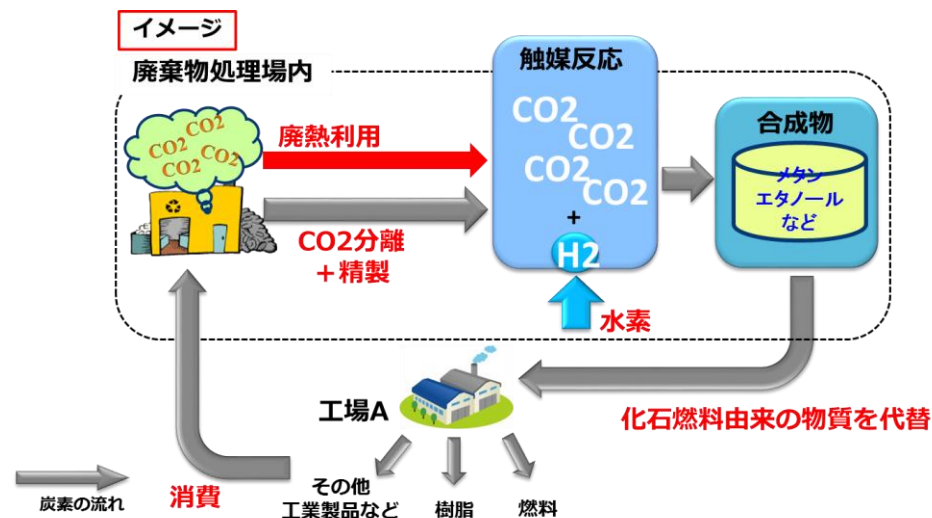
# アクション3：炭素循環の実現に向けて ～CCUSの早期の社会実装に向けた取組の加速化～

- **CCUSは、CO<sub>2</sub>排出が不可避な化石燃料を脱炭素化できる画期的な技術。**
  - CCUを新たな環境ビジネスとして育成し、CO<sub>2</sub>が資源として有効活用される「炭素循環利用」を早期に実現できるよう、環境省では商用規模の実証事業を実施中。
  - CCSについても、商用規模のCO<sub>2</sub>回収実証施設の建設や、経済産業省と連携した適地調査等を実施中。
- **今後、2030年に向けて本格的に社会実装していくため、2023年までに商用化規模のCCU技術を確立し、その後の普及の起爆剤とすべく、幅広い関係者の取組を経済産業省と連携して加速化する。**

(なお、CCSについては、2021年までに商用規模における高効率な分離回収技術の確立に加え、海外における活用方策についても検討する。)



CO<sub>2</sub>回収実証プラント（建設中）  
回収能力：500t-CO<sub>2</sub>/日、稼働開始予定：2020年



排ガス中のCO<sub>2</sub>を原料とし、水素・触媒等を利用したメタン・エタノール製造を実現